



福祉・介護、子育て、産業、まちづくり…

2025年暮らしに希望ひらく年に



給食無償化の都補助分で
学用品無償化は実施可能



荒川区で教育に必要な補助教材を公費負担する場合、約3億円余が必要です。2024年度から学校給食無償化経費約8億円の50%を東京都が補助、区の負担が約4億円軽減となりました。この分を回せば新たな財源措置無しで実現可能です。

物価高騰から暮らし・
営業を守る緊急対策を
昨年末値上げ予定の食品
4月まで6000品目余り
報じられました。エネルギー
価格や食料品の値上がりな
れています。

の対応も求めています。子育て世帯支援強化……学用品無償化を必ず生活の大変さは、子育て世帯に重くのしかかっています。昨年の国の調査でも子どものいる世帯で「生活が苦しい」65%に増加しています。いまこそ憲法の義

これまでの駅前大規模再開は、見直すべきです。区が最優先で住宅耐震化など木造密集地域整備、家賃助成など住宅支援、「コミュニティバスなど地域公共交通整備などの予算が注目されます。みなさんのご意見をお寄せください。

高齢者・障害者福祉を
介護保険で足りない生活
援助サービスを区独自の福
祉で補う、障害者グループ
ホームの実現などが求めら
れます。

憩いの木陰を楽しむことができる樹木が一定育っています。いま、都市において、樹冠被覆率が重視されています。緑陰効果（緑の日傘）をもたらすため、地球温暖化対策やヒートアイランド対策に重要です。ところが小池都政は、外苑再開発な

A yellow cherry picker lift truck with a worker in a bucket is being used to trim bare tree branches in a park. A yellow utility truck is parked nearby.

尾久の原公園で樹木の剪定作業をみました
尾久の原公園で大規模な剪定作業を目指しました。クレーン車での高所作業です。手入れしているのはシダレザクラ
進。こうした流れを変え環境に配慮したまちづくりへの転換が必要です。 横山幸次

おちの記題あれこれ

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(46)
全国の自治体で地域公共交通への挑戦続く！

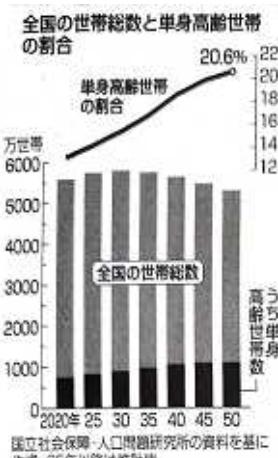
住民の交通手段 = 移動手段について全国各自治体で真剣な模索と検討が進んでいます。地方自治体は、交通政策基本法や地域公共交通活性化・再生法で、地域公共交通の施策の策定と実施に努めるよう求められています。

その大前提是、住民の交通 = 移動手段への要望や実態をつかむことから出発することです。荒川区は、実態調査すら拒否しています。こうした姿勢が新区長の下でも引き継がれるのか、大きく問われています。すでに23区では、品川区、杉並区、豊島区などでグリーンスローモビリティ（小型低速）を使った移動手段の運行が行われています。あくまでも既存地域公共交通を補完するという位置づけです。荒川区でも滝口区政の下で、この問題にどう取り組むか注目されます。

【裏面】介護保険・高齢者福祉について、区政情報など

国の研究機関が推計を発表…2050年 一人暮らし高齢者が5世帯に1世帯へ

全都平均より高い荒川区の単身高齢者率 介護・医療と高齢者福祉の抜本的拡充を



国立社会保障・人口問題研究所の資料を基に
作成。25年以降は推計値

全国の世帯総数と単身高齢世帯の割合
東京都の65歳以上の一人暮らし高齢者の割合
暮らし高齢者の割合
2020年国勢調査で約12.6%、同期の荒川区は13.6%ですが、荒川区は、2050年に1世帯に1人暮らし高齢者になるといふ推計結果を発表しました。

昨年、国立社会保障・人口問題研究所は、2050年に高齢者の1人暮らし世帯が全世帯の20%を超える、5世帯に1世帯になるといふ推計結果を発表しました。東京都の65歳以上の一人暮らし高齢者の割合は、2020年国勢調査で約12.6%です。全都では2050年に18.7%と推計していますが、荒川区は、20%を超える可能性があります。

い「年間10万人の介護離職」「老老介護」など、深刻な実態が拡大しているのです。

日本共産党の提案
自治体の高齢者福祉施策の再構築など公的な支援制度が必要です。

日本共産党は緊急に以下の事を提案しています。
介護保険の国庫負担割合を10%引き上げ、介護報酬の増額、介護職員の待遇改善、介護事業の継続支援人材を確保できるだけの

令和あらかわクリニック建替え 2027年4月に開院の予定で工事

旧女子医大東医療センター外来棟で2022年4月から診察を行っていた「令和あらかわクリニック」ですが、2023年3月28日に一次閉院になっています。

当初は建物の改修工事を行ったうえで再開する予定でした。しかし、調査の結果、地下の水漏れなど老朽化が激しく、解体をしたうえで建替える方針へ変更したのです。

現在、外来は令和あらかわ病院の一階で行われています。

解体工事も2月には終わり今後、建設工事が2025年度2026年度の二年間で行われ、新しいクリニック(鉄骨造地上4階:敷地面積1,765m²)は2027年4月当初に開院予定となっています。

費用負担
荒川区 解体工事3億7千万円
正心会 建設工事45億円

クリニック(外来棟)が開設したのち、現在外来を行っている場所は、人間ドックや各種健診を行う健診センター等を整備する予定になっています。

また病院とクリニックの間を含めて宮前公園が整備されることになり、災害発生時には避難応急医療提供の場所にもなります。



荒川区の高齢者 (国勢調査)

	2020年		2015年	
	世帯数	世帯比率	世帯数	世帯比率
一人暮らし高齢者	15,281	13.6%	12,576	12.2%
(全世帯数)	112,009		103,101	

こうした改善で、介護保険の給付の充実と利用者負担の軽減を進め、高齢者も現役世代も安心でできる介護・福祉制度にすることが大事です。荒川区政の役割も重要な役立など、区独自の福祉政策の充実が急がれます。また介護保険の生活援助サービスなど削減されてきました。その人らしく暮らすためには必要なサービスは、区独自にでも提供すべきです。高齢になつても誰もが人として尊重され、その人らしく生活できる環境を整備することは荒川区政の最重

今週のデータ 「アベノミクス」の大失敗が要因！ 一人当たりGDPはG7で最下位へ

IMFの統計「1人あたり名目GDP世界ランク」によると、日本は2000年の世界2位から2023年の34位。G7ではトップから最下位に転落し、さかのぼる33年間の統計で最低です。韓国にも抜かれ2023年はさらに差が拡大しています。グラフにあるように2倍増以上の国が多い中、日本だけ13%もマイナスになつています。「コストカット型経済から脱却し、最貧1500円、社会保障充実など内需を温める対策が急がれます。

日本の1人あたり名目GDP 韓国に抜かれ 世界2位から34位 G7トップから最下位に

